

## 事業の実施内容及び実績に関する報告書

福島とつながる  
種まきプロジェクトネットワーク

〒186-0004  
東京都国立市中 3-11-6  
tel・fax：042-573-4010  
e-mail：[spacef@ac.auone-net.jp](mailto:spacef@ac.auone-net.jp)  
郵便振替口座：00190-1-708341  
名義：福島とつながる種まきプロジェクト



## 1、地域の課題

国立市では多くの被災地と被災者（避難者）支援活動が起こっている。しかしそれらは寄付や物品の提供にとどまり、避難者が今後将来にわたって生活再建をなしうる自信を与えるものではなくむしろ当事者の不安は増幅している。また来年7月には保障もなくなり自立せねばならないという追い詰められた思いを募らせている。そうした人々に希望と勇気を与えエンパワメントを図ることが求められている。

また、国立市では現在残り少ない農地の活用を図る都市農業の在り方が問われている。

福島はこれまで都会の食糧庫といわれ多くの農産物を都市に供給してきた。その福島の農業が震災により危機に瀕している。その地で今なお農業を続け商業ベースに乗せ続けようとする努力は、きっとこれからの農業の在り方に多大なヒントを与えてくれるはずである。そのような営みにともに都市の側から支援をしそのあり方をともに学びとっていく作業は国立市にとどまらず他の地域の農・商業にとっても示唆に富むものになっていくに違いない。農業の危機から脱する営みを、農村と都市のつながりの中で協働で模索することは大きな課題である。

この課題と福島被災者支援の課題を結合して解決する手法として、被災者への農地提供は課題解決への入り口として多くの可能性を秘めている。

## 2、モデル事業の概要

- ・国立市の農地を活用し、ひきこもりがちな被災者が土にいそしみ、野菜や花を作り命が育つ喜びを感じ癒され、市民と接し生きる意欲につながるような取組みを行う。
- ・福島の商業活動や有機農業者を国立市に招き、国立在住避難者、農業者、商業者をつなぎ自立生活への意欲と自信を培う。

高校生・若者等を対象に、次世代育成のための福島・国立間の農業・商業教育研修旅行を実施する。

## 3、マルチステークホルダー（福島とつながる種まきプロジェクト）の概要（役割分担等）

### ①フリースペース F

- ・事務局としての機能を担う。
- ・日常業務の実施、計画事業推進のための管理運営業務を行う。

### ②国立市都市振興部産業振興課・国立市市民協働課

- ・農地借用等、信用を必要とする場合の仲介役等を引き受ける。
- ・民間の資材では賄えない備品等の調達の便宜を図る。

（不用品のロッカー、雨水タンクの利用許可、会議会場等の無料提供、行政内他課との連絡調整＝避難者への情報提供）

### ③三多摩たべもの研究会

- ・農業・農産物・生産者についての知識、情報の提供。
- ・福島県有機農業ネットワークとの協働・連携を円滑にすすめる。

### ④恵泉女学園大学・澤登ゼミ

- ・これまでの福島県有機農業ネットワークの生産者とのつながりを生かした福島支援

### ⑤いわきを支援する女たちの会

福島県いわき市出身者のグループなので福島現地で様々な分野で活躍する、家族、知人、友人を持つ。従ってマスコミにも載りにくい福島現地のリアルな声や状況把握や詳しい現地情報を得ることができる、本当に必要とされる支援とは何かをリアルタイムで掴むことができる。

### ⑥くにたちで被災者を応援する市民の会

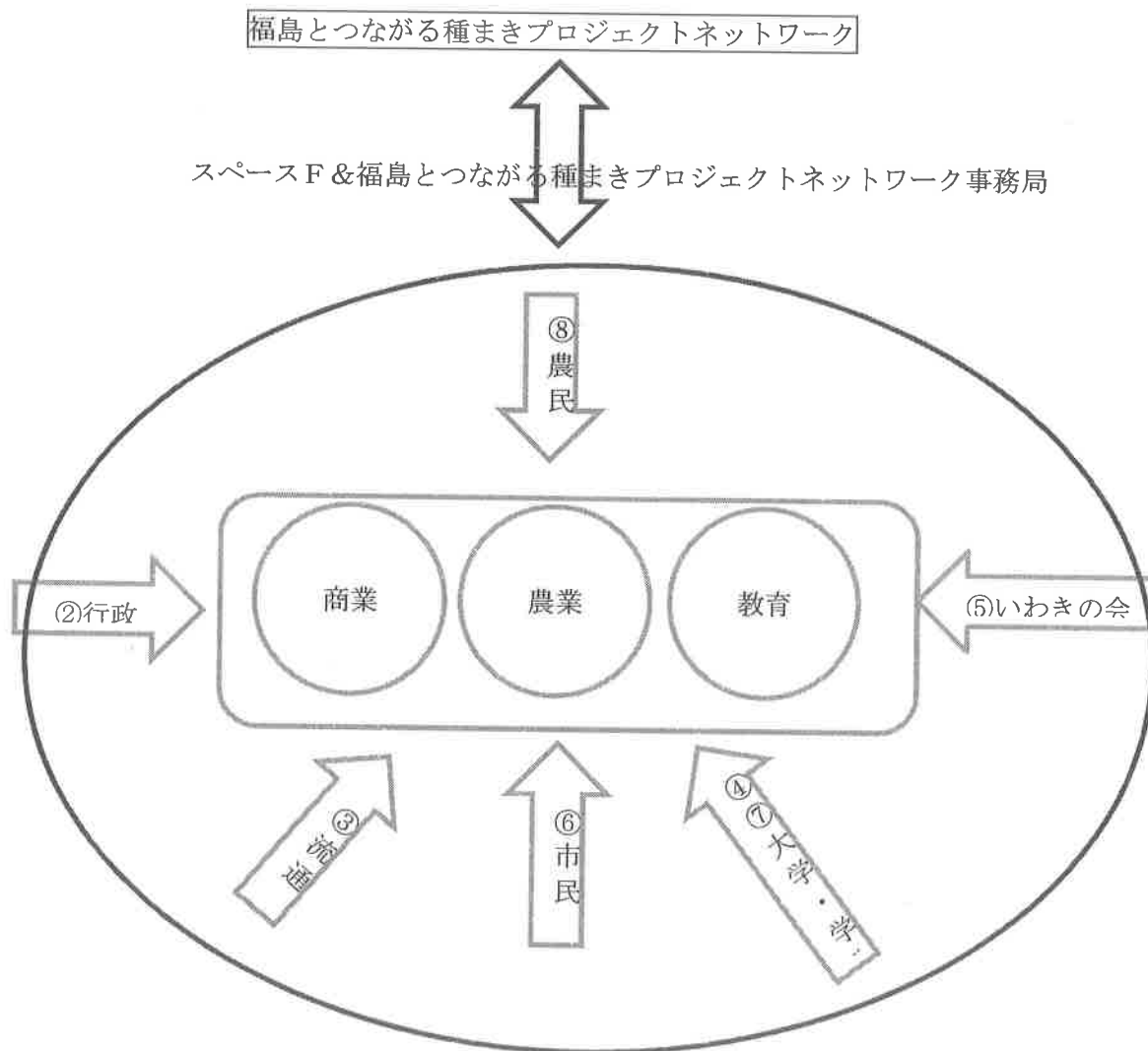
くにたち市民有志で作られた主にチャリティーコンサート等で寄付を募る活動を行っている。支援活動に資金は絶対に必要なので必要な時に市民に向けて支援を訴える活動やまた市民に啓発するときのパイプ役としても機能する。

⑦「福島を想う」プロジェクト実行委員会

東京在住の主に福島出身者の若者たちのグループ。福島現地の若者や避難中の若者にコミットし被災をどのように受け止めこれからどのようにしていこうとするのか、ともに感じ考えていく場を作っていく。

⑧NPO法人 福島県有機農業ネットワーク

福島県内の有機農業を目指す農家がネットワークし、有機農業で安心して生計を立てられる農家を目指していた矢先に被災し今後の福島の有機農業の継続の困難性を突き付けられている。しかしそれをあきらめることなく何とか解決しようと努力している団体。



#### 4、実施事業の詳細な内容

- 1) 福島県被災者支援事業
  - ① 「てくてく農園」の運営による避難者との交流事業
  - ② 福島ふるさと交流会との交流（さわやか財団との連携）
- 2) 福島現地との交流事業による農業・教育支援事業
  - ① 福島県立小高商業高等学校商業研究部の招待
  - ② NPO法人 福島県有機農業ネットワークとの連携  
⇒オーガニックカフェ「ふくしま オルガン堂 下北沢」の支援
  - ③ 恵泉女学園大学との連携・協働  
⇒交流事業の会場提供  
⇒教育機関としての福島支援（小高商業高校生の教育プログラム）  
⇒福島県有機農業者の生産物販売等の支援
- 3) 国立市の農業者・商業者・教育機関との連携・協働による都市農業再生を共通の課題にしたまちおこし事業「くにたちマルシェ」に取り組んだ

#### 1) 福島県被災者支援事業

##### ① 「てくてく農園」の運営による避難者との交流事業

・利用者募集については、独自に制作したチラシの配布やブログ等で周知を図ったが国立市報にも掲載し、他には市の避難者窓口である防災課から送付される郵送物に同封してもらった。また東京都が避難者に送付する定期便にも同封してもらい、国立市外の避難者へも周知を図った。

・当初想定していたより利用者の人数が多くなく、送迎も行ったがやはり外に出られる人と出られない人が偏ってしまい、もっと利用者を増やしたいと思ったが、個人情報保護の観点からアクセスする方法がなく人数は頭打ちになってしまった。

・しかし参加した方は、知らない土地で好きな土いじりができ、他の避難者とも話ができて、情報交換もでき、市民の人と知り合いになれることが安心して暮らせる気持ちになれるといてくださり、ちよくちよく通われる方もいた。人とつながることが安心感になることを改めて知らされた。知り合う媒体として土いじりはとても良い。

・土に触ることでホッとした気持ちになれる。種をまき苗を植えたのが育って、きれいな花になったり、実をつけたりするのを見るのもとても張り合いになり、できたものを食べられるのもうれしい。取れた野菜を使っての食事会等のイベントも楽しくできた。

・農園は利用者別に仕切らずに、全体をデザインしみんなで一緒に全体を考え作る形をとった。これはみんなで一緒に考え相談して決めるよさもあったが、それぞれ植えたいものが違うときには、先に勝手に植えたりされることもあり、みんなで一緒にやることの難しさもあった。

・運営する側としては利用者が楽しくできるように、日常の管理をする必要があり、特に夏は草取りや水やり作業をまめに行う必要がありかなり大変ではあった。「てくてく農園」ボランティアを独自に募って組織化する必要も感じた。しかしこの期間内にはそこまで手が回らず、今後の課題となった。

・「てくてく農園」の場所は宅地の中で市役所のそばでもありそれなりに人通りもあり、近隣の住民の方の目にも触れ、支援が可視化されるよさがあった。目を引く看板も作り「通信」やチラシも自由にとれるように下げたので、市民にはかなり知られるようになった。その効果は大きい。

##### ② 福島ふるさと交流会との交流（さわやか財団との連携）

・赤プリの避難者でもあり支援団体も作っている「人の輪ネット」さんとの交流があり

福島避難者の集まりである「福島ふるさと同行会」の集まりに参加させていただけるようになった。国立市内では、避難者の方たちだけの集まりはあるが、そこに支援者も同席して交流するという場にはなっていない。個人情報や壁だけでなく間に立つ行政の担当部署の考え方や支援の在り方によってつながりの可能性が違ってくる。行政には個人を守るとはどういうことかをぜひ再考してほしいと思った。

・ふるさと同行会に来られる方は南相馬の方が多く、小高商業高校の近くに住んでいて、「大根かりんとう」も食べて知っているという方が何人もいらした。小高商業生を招いたことがここでも喜んでもらったのはうれしいことであった。

## 2) 福島現地との交流事業による農業・教育支援事業

### ① 福島県立小高商業高等学校商業研究部の招待

・第1回目の招待では、震災後1年目でまだ被害の記憶も生々しく、迎える方も初めてのことであり双方が緊張し、とにかく大変な状況の中にいる子どもたちに元気でいてほしいとの願いを込めて行った。引率してくださった校長先生からは「とても良い経験をさせてもらい、子どもたちも成長した。」と言っていたが、それならなおのことこの1回だけで終わるわけにはいかないという思いも強くした。

・恵泉女学園大学という環境に恵まれた場所で、また教育機関としても教育農場があり農業や園芸を身近に感じることでできる場での宿泊体験は生徒たちにとっては新鮮だったと思われる。

・卒業アルバムももらうことができずに卒業する生徒さんたちも来てくれたので、この体験の記録を卒業アルバム代わりにしてもらえたらよいとも思い、「記録集」を作ることにした。そしてその記録集をお土産にして7月に小高商業高校を訪問することを決めた。そしてそれを実現することができ、ホッとした。

・このような関係作りの結果、H25年2月も前回より多い人数で、また前はゼロだった男子生徒も3人参加して先生含めて19名の参加があった。

・商業研究部は今年度は研究発表のプレゼンで東北大会2位の成績で全国大会にも出場し優秀賞を受賞した。震災前は統廃合でなくなるかもしれなかった学校だったが、震災後サテライト授業を続け、ようやく原町高校の敷地内に仮設校舎ができてサテライトではなく一つの校舎で生徒全員が学べることとなった。

・当団体の支援が生徒たちの苦難を乗り越える力の一助になれたのなら幸いである。

### ② NPO法人 福島県有機農業ネットワークとの連携

⇒オーガニックカフェ「ふくしま オルガン堂 下北沢」の支援

・5月に「多摩市ガーデンシティ多摩子どもまつり」で福島支援の物産展を行った時にお世話になったこともあり、7月1日～2日の福島現地視察訪問の際に「東和・道の駅」にお寄りし、有機農業ネットワークのみなさんが有機農業再生のために尽力されているお話を伺った。今まで農産物を大量に購入してくれていた団体等が、放射能の不安から購入しなくなり大きな打撃を受けているが、これからは自分たちで購入者の開拓も行っていくという意気込みをお聞きすることができ、ぜひ支援していきたいと感じた。

・具体的な支援としては産直による野菜等の購入拡大、販売のお手伝いができるかと考えていたが、有機農業ネットワークが助成金を得て東京にアンテナショップを出すことになったので、その成功のためにまずは協力することとした。準備会に数回参加し、当団体にできることはお客を増やすこと。特に小さなカフェなので世田谷の地元住民に愛着をもってもらえるように、地元の知人・友人に紹介し話題にもらい情報を広げていくこと。また、避難者の方たちに利用してもらい、故郷の人たちと会える場所として居場所の機能も果たすこと。その他福島の情報発信の場として存在することや、様々な企画・イベントを行ってできるだけ幅広い顧客の拡大を図っていくように、支援協力

していくこととした。

・まずは3月15日のプレオープンの日、「人の輪ネット」と当団体の共催で「ふるさとの味」交流会を企画し、20名程の参加者があり、みな福島の郷土料理に舌鼓をうちおしゃべりにも花が咲いた。

・3月16日にはオープンセレモニーにご招待いただいたので3名、オープン祝いのケーキ持って駆け付けた。さっそく料理人の手が不足しているので協力してほしいとの依頼があり、当団体メンバーが数回お手伝いに行っている。

#### ④ 恵泉女学園大学との連携・協働

⇒交流事業の会場提供

⇒教育機関としての福島支援（小高商業高校生の教育プログラム）

⇒福島県有機農業者の生産物販売等の支援

・恵泉女学園大学は旧都立南野高校キャンパスを買い取り、その活用を検討中でありそこを広く市民との交流の場として機能させ、大学の活性化も図りたいと目標を持っている。これまでも市民向け講座の開催や、学習の場の提供もしてきているが、継続的、恒常的な事業を学生・市民が協働で行うという段階には至っていない。現在学生が教育活動の一環として行っている「オーガニックカフェ」をもっと実用化商業化できれば、市民らの来訪も増えてくると思われる。当団体が小高商業高校を招き宿泊を伴うイベントを行うことができたのは恵泉大南野キャンパスがあったおかげなので、今後はそれらの持てる機能・設備を生かして様々な企画を市民と協働でおこなえるとよい。

これまでも福島の生産者支援も行ってきた大学なので、多摩地域の福島支援の拠点となる役割をはたしてほしいし、そのために当団体もますます協力し、協働事業が行えるまでになるとよいと考える。

#### 3) 国立市の農業者・商業者・教育機関との連携・協働による都市農業再生を共通の課題にしたまちおこし事業「くにたちマルシェ」に取り組んだ

・H25年2月10日～11日に開催した「福島種まきプロジェクト in くにたち&恵泉」の開催は、昨年とは違い新たな発展的企画として実現できた。昨年は恵泉大学を会場にすべての企画を行ったが、今年は国立市産業振興課が市民・農家・商工会等と協働で行う事業、くにたちマルシェ実行委員会の企画とのコラボレーションが実現し、予想以上の効果があった。2月10日国立市内の会場で行った小高商業高校のプレゼンには多くの市民等が参加し大変好評だった。⇒小高高校生の感想文参照

#### <くにたちマルシェ実行委員会 関連参加団体>

- ・国立市産業振興課
- ・くにたちマルシェ部会（市民参加の部会）
- ・くにたち青空会（国立市内で農家が自主的に20年間継続している野菜直売市）
- ・野菜ソムリエ（今回のマルシェ限定）
- ・くにたち市商工会（商工会女性部を中心に企画、準備作業）
- ・恵泉女学園大学（国立の野菜を使った新商品開発）
- ・都立第5商業高校 ボランティア部（小高高校の大根かりんとう販売協力）
- ・国立市被災者支援国立市民協働ネットワーク（小高高校出迎え・プレゼン会場設営・小高高校生の夕食・宿泊関連・レクレーション等の提供）
- ・福島とつながる種まきプロジェクトネットワーク（マルシェ実行委員会と小高商業高校をつなぐ。国立市被災者支援国立市民協働ネットワークへの働きかけ等）
- ・株式会社 せきや（くにたちマルシェ・プレゼン 会場提供他）

## 5、事業実施上の課題

### 1) 福島県被災者支援事業

#### ① 「てくてく農園」の運営による避難者との交流事業

H25年度は助成金がないため、借地料の捻出を検討する必要があったが、地主さんがH25年度1年間は前年度の半額でよいとのご好意で貸していただけることになった。しかし種や苗、肥料等は自前で資金を集める必要があるため、懸案であった「てくてく農園」会員やボランティアを募る必要がある。被災者は会費を安くする等の配慮があってもよいが、しかし避難者にアクセスする方法をもっと入念に検討する必要がある。

●以上のことから、この事業を継続的に行うならこの農園運営に限っての組織化体制化が重要。

#### ② 福島避難者の東京の居場所作り

「ふくしま オルガン堂 下北沢」を恒常的な「居場所」として避難者の間に定着させ必要とされる場にする事ができれば、「オルガン堂」にとっても避難者にとっても大切な場として続いていくと思われる。

●こうしたカフェ等は、利用者・顧客の定着を図ることが最大の課題。そのためには、受け入れ態勢を整え居心地よい場所作りを工夫することが重要。

### 2) 福島現地との交流事業による農業・教育支援事業

#### ① 福島県立小高商業高等学校商業研究部の招待

●できれば商業研究部+αではなく、学校行事として学年単位で招待できるような企画として発展できるとよい。そうでないと教育活動の合間を縫ってかなり無理なスケジュールとなってしまうがちなことと、商業研究部とつながらない生徒は参加しにくいということが教育的効果としてどうかということも検討課題。

#### ② 恵泉女学園大学との連携・協働

●事業内容で述べたように様々な期待が持てる大学なので、それらにこたえられるような大学学内での議論と検討が推み、それに向けての合意形成が図られていくことが課題か。

### 3) 国立市の農業者・商業者・教育機関との連携・協働による都市農業再生を共通の課題にしたまちおこし事業「くにたちマルシェ」に取り組んだ

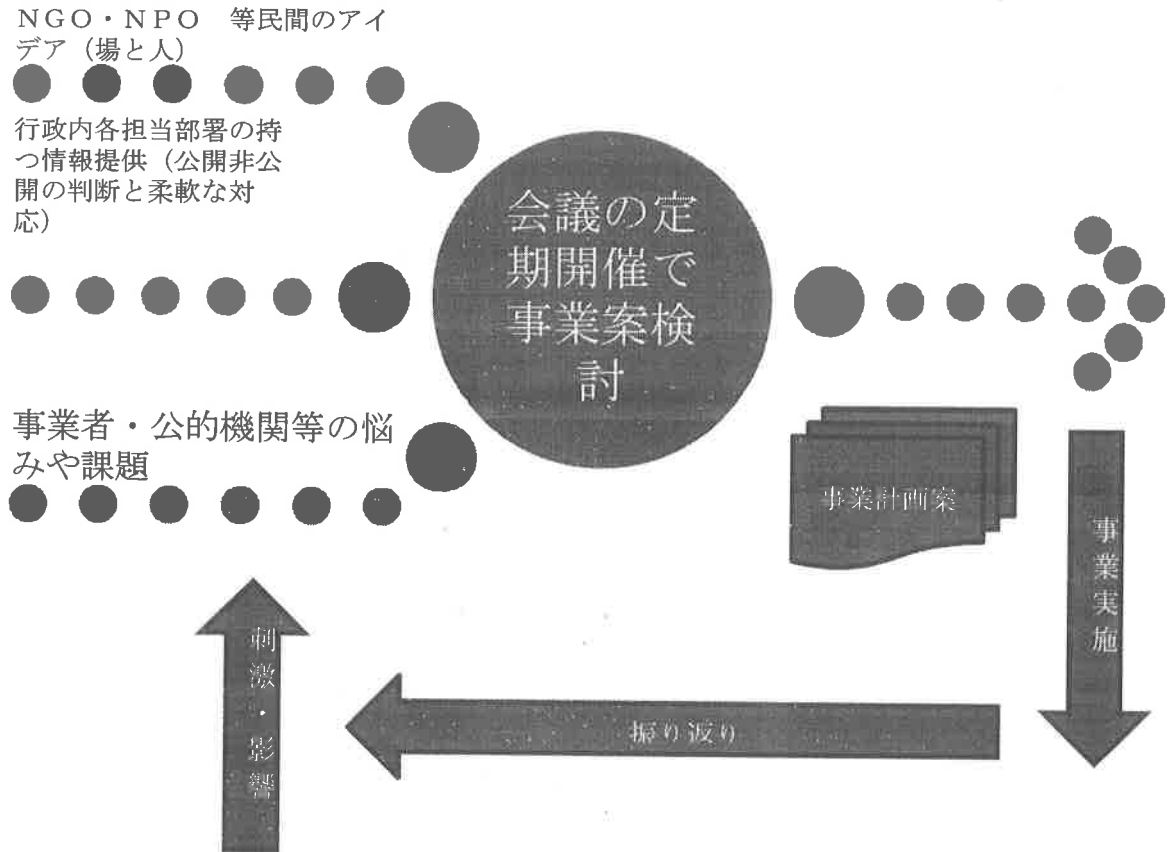
●今回のマルシェの試行をきっかけに、この連携協力体制を継続させていくために、「くにたちマルシェ」を行政が政策として位置付けて、企画推進体制を作っていくことが重要な課題。

## 6、モデルとしてNPO・行政等に紹介する仕組み

1、どんな事業でも顔の見える関係作りが必要。そのためには事業の拠点となる場と人は必須。単なる啓発ではない蓄積が求められる事業には必要なアイテム。事業体の事務局は民間におく。

2、民間のアイデアや相談を受ける窓口を開いておくのは行政。農業者・商業者等の事業者は何の保障もない事業には関心を持たないので、そこは行政が事業者のニーズを把握し事業の概略を決め、実行委員会等の枠組みを作り、その場で民間の市民等と事

- 業者をつなぐ役割を行政が果たす。
- 3、定期的な会議の開催～情報の平等な共有のためにも、また会議に参加できなかった人のためにも議事録の作成と配布は必須。
  - 4、会議で決定したことが実現されているかどうかを次回会議で必ずチェックする。
  - 5、年間に1～2回は、関係団体ができるだけ集合し協働で行うイベントの企画を必ず立てる。



7、平成25年度以降の予定

- 5、事業実施上の課題 の解決とその上での更なる事業展開に向けて検討を重ねていく。